



中国都市部における高齢者の生活と意識 : 西安市での調査を事例に

劉, 念

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 7(2):11-19

(Issue Date)

2014-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81006265>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81006265>



中国都市部における高齢者の生活と意識 ——西安市での調査を事例に——

The Research on the Life and Consciousness of the Aged people in China ——Based on the Survey in Xi'an City

劉 念*
Nian LIU*

要約：本稿の課題は、現代中国の都市における経済階層・地域的特性に焦点をあて、そこに居住する高齢者の生活と意識の実態を明らかにし、問題を考察することにある。素材となる実態調査は、2011年に西安市において、①富裕層が多く居住する「単位社区」、②貧困層が多く居住する「混合型総合社区」、および③中間層が入居する民立民営施設で、計26名の高齢者に対して面接聞き取りの方法で実施した。調査対象者の生活と意識は、経済階層および居住地の地域的特性によって大きく異なり、深刻な格差を孕んでいた。またその格差は、中華人民共和国成立以降、単位制度をはじめとする一連の国家政策によって生み出され、改革開放・市場経済化の中で一層拡大してきたものであった。現在の国家政策の恩恵に浴しているのは「単位社区」に居住する富裕層のみであり、彼・彼女達は高額年金を受給し、公費医療等の優遇政策も享受しえていた。一方、「混合型総合社区」に居住する貧困層、および民立民営施設に入居する中間層は深刻な問題に直面し、問題解決の展望が見えにくい状況におかれていた。

キーワード：高齢者福祉 家族扶養 格差 単位 社区 中国

1. はじめに

周知のように中国では今、高齢化が急速に進み、高齢者福祉が大きな社会問題となっている。政府は1983年、高齢者対策を統括する専門機関「老齡問題全国委員会」を発足させ、高齢者の「5つの権利」として、①老有所養（扶養）、②老有所医（医療）、③老有所為（社会参加・生きがい）、④老有所学（生涯学習）、⑤老有所楽（趣味・娯楽）を保障する基本方針を掲げた。

中国の高齢者問題に関する先行研究は、大きく3つの段階を経て深化してきた。

まず第1期は2000年以前で、社会学者である費孝通の理論に依拠し、中国固有の「孝文化」を重視する立場から、家族扶養の意義を強調する研究が数多く発表された¹。ただし現実には、すでに2000年以前から伝統的な扶養意識や慣習は衰退しつつあり、経済・社会構造との関連を軽視した文化理論の限界は明らかであった。

第2期は2000年以降で、伝統的な家族扶養の限界を指摘し、国家・社会福祉の拡充を主張する研究が増加した²。ただしそのほとんどは、福祉制度に視野を限定した理念・政策論争にとどまっていた。

そして第3期は2009年頃から、特に海外において、中国の高齢者の生活や福祉の実態を把握する調査研究が徐々に蓄積されつつある³。政府が公表した概況的統計の分析にとどまらず、高齢者自身に独自のアンケートやインタビューを行う調査研究が増加してきている。公的な福祉制度が実際にどの程度、有効に機能しているのか、またどのような問題があるのか。それらを正しく捉えるには、単なる制度・政策研究にとどまらず、高齢者の生活や意識の実態把握が不可欠である。その意味で、近年の調査研究の増加は、貴重な前進といえよう。

しかし第3期の調査研究にも、不十分な点が少なくない。特に大きな問題は、経済階層および地域的特性が十分に考慮されていないことである。もちろん多くの先行研究は、中国における都市と農村の差異・格差を自明の前提としてふまえている。しかし都市・農村それぞれの内部にも、経済的格差・地域的特性は当然ながら存在する。特に近年、市場経済化の進展に伴い、経済階層・地域的特性に基づく格差・多様性はますます複雑化しつつある。現代中国の高齢者問題は、もはや都市と農村といった大雑把な区分にとどまらず、都市・農村内部の経済階層・地域的特性をキメ細く把握しなければ、十分に捉えきれなくなっている。そしてそ

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士後期課程

(2013年10月1日 受付)
(2014年2月1日 受理)

の中で農村の経済格差・地域的特性をふまえた高齢者の実態についてはすでに、劉⁴の貴重な実証研究がある。しかし都市の実態はまったく未解明である。そこで本稿は都市に焦点をあて、高齢者の生活と意識の実態を明らかにし、問題を考察したい。

2. 調査対象の選定

(1) 調査対象地

従来、中国の都市における高齢者問題の調査研究は、北京・上海・大連など、東部・沿海部の大都市を主なフィールドとして行われてきた⁵。一方で、西部・内陸部の実態把握は、立ち遅れている。東部・沿海部の都市に注目が集まったのは、そこで高齢化が最も顕著に進み、市場経済化・経済発展に伴う社会構造の変化が最もドラスティックに進んできたからであろう。しかし、現代中国における都市は、決して東部・沿海部だけではない。西部・内陸部の都市の社会構造やそこでの高齢者の生活実態は、単に東部・沿海部のその「後追い」であるとは限らない。西部・内陸部の都市の固有の歴史・社会的背景をふまえ、そこに居住する高齢者の実態を正確に把握しておくことは、今後の都市間比較研究も視野に入れた時、特に重要な意味を持つであろう。

本研究では、調査対象地として、西部・内陸部における最大の中核都市・西安市を選定した。

西安市は、3100年の歴史を有し、13の王朝が都をおいた古都で、現在は陝西省の省都でもある。近代、とりわけ1949年の中華人民共和国成立以降、西安市は、東部・沿海部の大都市とは明らかに異なる歴史的展開を辿ってきた。すなわち東西冷戦の下、中国政府は、主に国防の観点から軍事産業をはじめとする基幹的重工業を西部・内陸部に大規模に移転させた。そのため西安市は、航空・機械製造、エネルギー産業の一大集積地となった。またこれを基礎に近年では、IT産業、バイオ産業、そして古都の歴史を生かした観光産業も活性化しつつある。1992年、西安市は中国政府によって「開放都市」に指定され、ユーラシア大陸の交通結節都市と位置づけられた⁶。総じて西安市は、海運で世界市場とネットワークされた東部・沿海部の「世界都市」化とは若干異なる産業構造をもち、しかも中国政府の強力な政策・政治戦略により、ユーラシア大陸の中核都市＝中国固有の内陸型大都市としての道を歩んできたといえよう。



図－1 中国（北京・上海・大連・西安）

西安市でも、高齢化は着実に進んでいる。中国第6回人口センサスによれば、2010年時点の西安市の総人口は846万人であり、65歳以上の人口比率は8.5%で、北京市の8.7%とほぼ同水準に達している。

(2) 調査対象地の地域的特性と研究方法

さて、現代中国の都市には、社区と呼ばれる地域コミュニティがある。社区にはそれぞれ地域的特性があり、実際に果たしている役割も地域毎に異なる。そして社区の地域的特性については、長田⁷の貴重な研究がある。それを参考にすれば、中国の都市には少なくとも4タイプの社区がある。

まず第1は、「単位社区」である。改革開放以前の中国の都市では、大規模な国有企業等を核として、政治・行政・経済・生活を一元的に統括する単位⁸と呼ばれる社会組織が大きな影響力をもっていた。「単位社区」は、改革開放以前に、この単位を基礎として設立され、今もなお単位が根強い影響力を保っている社区である。「単位社区」には現在も富裕層が多く居住しており、住民の定住性が最も高い。

第2は、「商品住宅社区」である。これは改革開放以降、都市再開発や郊外開発・不動産の私的購入に伴って新たに成立した社区である。ここには、不動産を購入して新たに移住してきた富裕層、および土地の売却・立ち退きの代償として住宅を分配された在来住民という二層構造がみられる。

第3は、「混合型総合社区」である。これは改革開放以前から、中小零細規模の国有企業、および国有企業より不安定な集体企業⁹の労働者が居住してきた社区である。統一的な単位ではなく、街道弁事処（行政の末端組織）・居民委員会（住民による自治組織）が緩やかに統括している。従来から都市に居住してきた下層労働者・貧困層が、今も定住している。近年、一部で再開発等に伴う住民の移動がみられるが、住民の定住性は比較的高い。

そして第4は、「都市外縁社区」である。これは、新たに都市に流入してきた出稼ぎ農民によって形成された社区である。多くの場合、都市の外縁に位置し、住民に貧困層が多く、流動性が最も高い。住民には若年層が比較的多いが、近年ではこうした社区においても一部で高齢者の扶養・介護の問題が指摘されている。

以上の各社区のタイプは、経済階層の格差と密接に相関している。ただし、単に経済水準だけでは割り切れない地域の成り立ち・行政的位置づけの違いも伴っている。当然、そこに住む高齢者の生活・意識の実態も異なると考えられる。

同時にまた、高齢者の生活・意識を考える際、在宅生活者と施設入居者の違いも重要であろう。施設も設置運営形態によって、公立公営、公立民営、民立民営等がある。各施設の状況は、入居高齢者の経済階層によっても大きく異なる。

以上をふまえ、本研究では、2011年7～8月に西安市において、60歳以上の高齢者・26名に対する面接聞き取り調査を実施した。対象地域として選定したのは、①富裕層が多い「単位社区」のA社区（9名）、②貧困層が多い「混合型総合社区」のB社区（10名）、そして③中間層が入居する民立民営施設のC施設（7名）である。なおそれ以外の「商品住宅社区」・「都市外縁社区」・公立公営施設・公立民営施設等の実態把握は、今後の課題とする。

本調査研究の基礎となる方法論は、鈴木栄太郎・布施鉄治等、日本の地域社会学の伝統の中で培われてきた生活過程分析に基づく社会変動論である¹⁰。これは、対象者諸個人の生活史・生活過程・社会諸関係・社会意識をできるだけトータルに把握し、マクロな歴史・社会構造変動との関連で考察する方法である。この方法論においては、あらかじめ質問項目や回答選択肢を固定した大量観察のアンケート調査はなじまない。対象者の生活・意識をトータルに把握する上で最低限必要な約60問ほどの質問項目について確実に聞き取るだけでなく、調査の現場で多岐にわたる質問を臨機応変に重ね合わせ、参与観察も実施し、質的事実を浮き彫りにすることが不可欠となる。またこの方法論においては、調査対象者との信頼関係も重要な意味をもつ。そこで本研究における調査対象者は、主に各社区・施設の責任者や住民自身による紹介に基づく機縁法で選定した。調査に際しては、目的・用途を説明し、写真掲載も含めて当事者の承諾を得た。本稿で紹介する事例・対象者の発言はすべて匿名とした。もとより調査対象者の発言は中国語でなされ、日本語に翻訳したものである。

3. 調査対象者の生活と意識—その全体的特徴

ではまず、調査対象の高齢者全体に共通する特徴をみていこう。

まず第1に、対象者のこれまでの人生の歩みにおいて極めて大きな特徴は、地域移動経験の多さであった。故郷を離れて他省に移動した経験をもつ対象者は、26名のうち22名に達する。また18名は、陝西省以外の出身である。東部・沿海部の大都市では、人口流入は1980年代の改革開放以降に急増し、したがって流入者の多くは現在、若年層または中年層である。しかし西安市の場合、高齢者においても流入人口が大きな位置を占める。すなわち改革開放以前から大規模な地域移動を経験し、西安市に流入してきたのである。もちろん現在の中国の公式統計で、世代別の地域移動経験の有無に関する都市間比較を行い、この事実を裏付けることは難しい。しかし今回の高齢者への面接調査で確認しうる大きな特徴の一つは、こうした地域移動経験の多さであった。

ここには、西安市が内陸部に位置することに根ざす2つの背景がある。

1つは、日中戦争時代、西安市には日本軍の進駐が辛うじて及ばなかった。そこで1940年代前半、日本軍に蹂躪された東部地域から、多数の避難民が西安市に流入・移住した。現在の西安市の高齢者には、そうして故郷を離れ、西安市に流入してきた人々が少なくない。ある対象者は、「私の子供の頃のことを言うと、泣きたくなる。とても可哀そうだ。河南省に生まれ、すぐに父親が死んだ。10歳の頃、抗日戦争で蒋介石が実施した『堤防決壊作戦』¹¹が引き起こした大洪水で、母親も餓死してしまった。孤児になった私は誘拐され、西安市に売り飛ばされた」と語る。

もう1つは、1960年代の東西冷戦時代、中国共産党の政策に基づき、軍需産業をはじめとする重工業が沿海部から内陸部に大規模に移転された。またこれに伴い、多くの技術者・労働者が中国全土から西安市に配置転換・移動させられた。こうして移動してきた人々も現在、西安市で高齢者となっている。ある対象者は、「学校卒業後、黒龍江省のハルビン航空工業会社に配属され、そこで8年間働いた。文化大革命時、毛沢東の『三線支援（過疎地

支援）』で雲南省貴州市に派遣され、9年間働いた。その後、陝西省南部にある漢中市に派遣され、最後に偶然、西安市に配属された」と語る。

このような高齢者における地域移動経験・流入人口の多さは、伝統的な血縁・地縁—とりわけ兄弟姉妹・甥姪等、傍系親族—による在宅介護機能が、西安市においては東部・沿海部の大都市に比べると弱い可能性を示唆している。一般に中国では、直系親族（親子）だけでなく、傍系親族が多数同じ都市に居住し、有形無形の相互扶助を行っている場合が多い。しかし西安のように高齢者自身が他地域から流入した場合、傍系親族が遠隔地に居住しているケースが多くなると考えられる。

そして第2の特徴として、伝統的な血縁等による扶養・介護はかなり弱体化している。しかし高齢者の生活と福祉が、実際には依然として家族、とりわけ子供（直系家族）によって支えられていることもまた事実である。（表－1）

すなわちまず、対象者の生活実態をみると、長男が高齢者と同居して扶養するといった伝統的な「養児防老」の慣習は、すでにほとんどみられない。特に西安市は重工業都市であり、改革開放以降の市場経済化に伴う国有企業の倒産・失業等の影響が、東部・沿海部の大都市以上に深刻であった。こうした事態が最も深刻化したのは1990年代である。1998年時点の陝西省のレイオフ率は11.5%と全国平均並だが、転職率は36.5%と全国平均の50.2%を大きく下回り、全国最下位であった¹²。したがって本調査の対象者は定年退職以前に厳しい雇用状況にさらされた。また彼・彼女達の子供達の世代も、安定した雇用・生活を確保することが難しかった。もとより後述する如く、対象者の中でも居住地・経済階層毎に、家族・子供による扶養・生活支援の状況はさまざまである。しかし全体として西安市では、東部・沿海部の大都市と比較しても、子供が高齢者を扶養しうるために必要な安定した雇用環境が乏しかったといえよう。本調査の対象者も、多くは子供と別居しており、「子供・家族に期待・要望することは何もない」と考えている。

表－1 全体に共通する諸特徴

居住地		A 社区	B 社区	C 施設	計
子供	同居	3	4	0	7
	別居	6	5	6	17
	なし	0	1	1	2
家族への要望	なし	7	7	6	20
	あり	2	3	1	6
子供からの援助	あり	8	9	5	22
	なし	1	1	2	4
悩みの相談相手	子供・家族	9	9	5	23
	その他	0	1	2	3
子供に援助(MA)	息子	8	6	2	14
	娘	4	2	3	9
	なし	0	3	3	6
財産相続	息子優先	5	4	2	11
	息子・娘平等	1	2	2	5
	なし・その他	3	4	3	10

資料：実態調査より作成。

しかしその一方、家族・子供が依然として高齢者の生活に大きな役割を果たしていることもまた、事実である。調査対象者の多くは、子供から食品・品物・金銭等、何らかの経済的援助を受けている。悩みの相談相手も、子供・家族に限られている。傍系親族・地縁関係の役割は、ほとんどみられない。また対象者の意識の中では依然として「重男軽女（男児重視）」の思想・慣習が色濃く維持されている。対象者が子供に何らかの支援を行ったり、あるいは財産相続する際、娘より息子の方を優先している。「娘は結婚すると、撒いた水のようなもの（縁が薄い）」、「息子は跡継ぎ・後継者」といった声も頻繁に聞かれる。

このような子供とのアンビバレントな関係性もまた、居住地域・経済階層毎に濃淡の差はあれ、対象者全体に共通してみられる特徴であった。

4. 経済階層・居住地別の特徴

さて、調査を実施した2つの社区と1つの施設における高齢者の生活・意識には、それぞれ明らかな違いがみてとれる（表－2～5）。

以下、その実態を詳述しよう。

表－2 高齢者の基本属性

居住地		A 社区	B 社区	C 施設	計
学歴	不就学	1	1	0	2
	夜校	0	5	3	8
	小学	0	1	2	3
	中学	2	1	0	3
	高校・中専	6	2	2	10
	不明	0	0	0	0
勤務先	大型国有企業	8	2	3	13
	中小国有企業	0	0	3	3
	集体企業	0	6	1	7
	その他	1	2	0	3
職種	専門職・管理職	8	0	0	8
	一般労働者	1	7	7	15
	その他	0	3	0	3
年金月額	3000 元以上	7	0	0	7
	2000－3000 元	1	1	0	2
	1000－2000 元	1	4	7	12
	1000 元未満	0	4	0	4
生活の満足	なし	0	1	0	1
	とても満足	6	1	3	10
	やや満足	2	2	2	6
	どちらともいえない	0	2	2	4
	やや困難	1	3	0	4
	とても困難	0	2	0	2

資料：実態調査より作成。

表－3 子供の基本属性

居住地		A 社区	B 社区	C 施設	計
学歴	大学・大専	19	2	5	26
	高校・中専	3	23	7	33
	中学	0	2	0	2
	不明	0	4	7	11
職種	専門職・管理職	14	3	0	17
	一般労働者	7	15	12	34
	その他有職	1	6	7	14
	不明	0	7	0	7
雇用形態	正規	19	14	9	42
	非正規	2	6	3	10
	自営業等その他	1	0	7	9
	不明	0	11	0	11
居住地	西安市	6	26	16	48
	その他陝西省内	8	4	0	12
	陝西省以外	8	1	3	12

資料：実態調査より作成。

表－4 子供との関係

居住地		A 社区	B 社区	C 施設	計
子供人数	4 人	0	5	2	7
	3 人	5	3	3	11
	2 人	3	1	1	5
	0－1 人	1	1	1	3
接触頻度	週1回以上	4	2	2	8
	月1－2回	0	6	3	9
	年に数回	3	1	1	5
	あまり会わない	2	0	0	2
	子供なし	0	1	1	2
	不明	0	0	0	0
子供心配(MA)	子供自身の問題	3	7	2	12
	自分が負担になる	0	4	3	7
	なし	6	1	3	10
	子供なし	0	1	1	2

資料：実態調査より作成。

表－5 養老・扶養に関する意識

居住地		A 社区	B 社区	C 施設	計
扶養の責任 (MA)	高齢者自立	5	5	5	15
	子供	2	5	1	8
	行政・政府	5	7	3	15
	その他	0	1	0	1
子供の扶養責任	責任あり	4	6	1	11
	責任なし	5	1	3	9
	その他	0	3	3	6
社区・施設への改善要望	あり	3	5	6	14
	なし	5	0	1	6
	その他	1	5	0	6

資料：実態調査より作成。

（１）Ａ社区：「単位社区」

まず、「単位社区」のＡ社区である。

Ａ社区に居住する対象者の多くは高校・中専卒以上と高学歴で、安定した大規模な国有企業に配置され、管理職・専門職として勤務し、定年退職して現在に至っている。元の勤務先の国有企業は今も繁栄しており、Ａ社区の高齢者の多くは月額 3000 元以上の年金を受け取っている。西安市の高齢者の平均年金額は 1879 元であるので、Ａ社区のそれは約 2 倍に達している¹³。

彼・彼女達の子供は 3 人以下と、比較的少ない。子供達の多くは大学卒で、現在は専門職・管理職として勤務している。しかし、子供達の多くは東部・沿海部の大都市や海外に流出しており、同じ西安市内に居住する子供は少ない。そこで、高齢者と子供との日常の接触頻度は極めて少ない。またＡ社区の高齢者は、子供のことをあまり心配していない。子供への要望も特になく、双方の自立性が強い。あるＡ社区の対象者は、「娘は大学卒業後、北京の航空研究所に就職した。息子も北京にいて、給料が良い。遠いから、正月などしか西安には帰れない。でも私と妻はたまに北京に行き、長ければ半年位、そちらで過ごすこともある」と語っている。またＡ社区の高齢者は経済的に余裕があるため、介護・支援が必要な時も子供を頼らず、「鐘点工（家政婦）」を雇用しているケースもみられる。

さらにＡ社区は、大規模な国有企業の「単位社区」であるため、住民はほとんど元の職場の同僚である。しかも改革開放以前から当地に定住し、移動も少ないため、住民間の連帯感が強い。ここには、高齢者の生活保障の専門組織（「離退休弁」）が設置され、ゲーム・交流の場としての活動室、老人活動センター、運動場、老年大学などがあり、団体活動も活発である。「昔、合唱サークルに参加していた。今、時間があれば、活動室で新聞を読んだり、将棋をしったりする」などの声も聞かれる。

そしてＡ社区のもう 1 つの特徴は、元の職場に社内病院があり、公費医療が維持されていることである。中国では 1980 年代後半から医療にも市場原理が導入され、公費医療はほとんどみられなくなった。しかしＡ社区の国有企業は「国家経済の基幹重点分野」に指定され、異例の扱いを受けることができた。現在でも当該企業の従業員・退職者、およびその家族は、社内病院で最高でも 8 % のみの個人負担で診察を受け、薬を購入できる。Ａ社区の高齢者は、「食堂と学校はすべて民営化されたが、病院だけは守った。企業の責任者のおかげだ。他のいくつかの有力な国有企業と連携して、病院だけは民営化しないよう政府にうまく働きかけた」と語っている。

総じて、Ａ社区に住む高齢者は、生活満足度が最も高く、悩みはほとんどない。一部に健康にかかわる悩みがあるが、それは保健・保養に関する悩みであり、切迫した医療・治療費等に関する悩みではない。福祉に関する行政への要望も一応はあるが、「自分達には問題はないが、貧しい人のためには福祉も必要」、「行政による在宅サービスがあれば、もっとありがたい」といった言葉に示されるように、必ずしも自らの切迫した要求ではない。社区への要望も比較的少ない。



写真－１ Ａ社区の住宅環境



写真－２ Ａ社区活動室の新聞閲覧室

（２）Ｂ社区：「混合型総合社区」

次に、「混合型総合社区」のＢ社区についてみてみよう。

Ｂ社区に居住する対象者は、もともと不就学で、後に働きながら夜間学校で識字を学ぶなど低学歴で、かつて集体企業の一般労働者として働いてきた。また、かつて非正規雇用、農民、無職だった人もみられる。文化大革命で深刻な被害を受け、現在も生活に困難を抱えている人もいる。Ｂ社区のある対象者は、「軍隊にいた時に拘禁されたが、なんとか逃亡した。でも文化大革命が終わるまで、ずっと逃亡生活が続いた。その後の人生も、ずっと志を遂げずにきた。毎月 300 元的生活保護で生活している。生活はきついが、なんとか節約すれば、まあまあ生きていける。不平等だと思うが、毛沢東時代と比べれば、餓死する恐れがないから、まだましだ」と語っている。

Ｂ社区の高齢者がかつて勤務していた集体企業の多くは、改革開放後、解体・倒産を余儀なくされた。対象者の中にも、リストラによる解雇・失業を経験した人が少なくない。民営化・企業売却に際しては、幹部の汚職が横行した。そこでＢ社区の高齢者には、数年にわたって年金が受給できなかったり、または今も生活保護を受給して最低限の生活をしている人が少なくない。ある対象者は、「昔、自転車製造工場に働いていたが、倒産して工場が売られた。でも、その資金はすべて幹部が横領し、私達一般労働者は 7 年間も無収入だった」と語る。「今まで生活保護受給で最



写真-3 B 社区の住宅環境 1



写真-4 B 社区の住宅環境 2

低限の生活だった。今年、ようやく年金を受給できたが、金額は680 円しかないので苦しい」¹⁴ といった声も聞かれる。

さらにここでは、医療の市場化に伴い、医療費が莫大な負担となっている。B 社区では、病気になっても診療を受けられない人が多い。「病気はたくさん持っているが、病院にはあまり行かない。行ったらお金がかかる。入院は絶対嫌だ。とても支払えない」と語るケースもある。

B 社区の高齢者は、子供が3 人以上と比較的多い。子供達も地元に住居しており、子供との交流は比較的頻繁である。ただしそうした子供達もまた、文化大革命の影響で学歴が低く、ほとんどが非正規雇用を含む一般労働者または失業者で、経済的に豊かではない。「息子はリストラされ、非正規雇用で働いている」、「孫はもう結婚適齢期だが、息子も孫も金がないので、結婚できない。息子はとても困っている」、「息子は孫の教育費を稼ぐため、四川省に出稼ぎに行くと言っている。行かないでほしいが、経済的に苦しいのもわかるので引きとめられない」と語るケースもある。

そこで、B 社区の高齢者は、子供の経済状況を心配し、「子供に負担をかけたくない」と考えている。「息子に迷惑をかけたくないから、できるだけ病気にならないように、いつも気をつけて

いる。入院したら、お金がかかるし、また看護してもらわないといけないから」と語るケースもある。また家族・子供に「同居・老後の面倒をみること」を期待するしかないが、しかしそれを期待できないといった葛藤の中で、行政の福祉に対する期待を強くもっている。

またB 社区は、1980 年代に建設された団地が多く、建造物の老朽化が進み、住宅環境・条件も劣悪である。住民の連帯感も希薄である。「友達なんかいない。隣と会ったら挨拶はするが、深く付き合っていない。10 年も隣に住んでいるが、お互いに家まで伺ったこともない」と語るケースもある。またB 社区には、活動室・運動施設もなく、団体活動もない。「趣味がない。アパートの入口で座ることだけが趣味だ。足が悪いから、遠くまでいけない。毎日ご飯が終わると、入口で誰かとおしゃべりをする。誰もいなければ、座るだけで、黙って一日を過ごす」との声も聞かれる。社区に対する改善の要望は多いが、その反面、「要望しても無駄。改善されない」といった諦観も蔓延している。

総じてB 社区では、健康・経済的貧困・住宅の不便・孤独等、多様で深刻な悩みが広がっており、生活満足度は最も低い。

(3) C 施設

最後に、民立民営の高齢者施設・C 施設についてみる。

C 施設は、2004 年に建築された3 階建ての建物である。社区はなく、C 施設が事実上、1 つのコミュニティとなっている。

C 施設の高齢者は小学校・夜間学校卒など低学歴で、かつて中小規模の国有企業の一般労働者であった。経済的にはやや貧困で、高額の治療費に悩む人も多い。ただし、B 社区の高齢者に比べればややゆとりがあり、月額1000 ～2000 円の年金を受給している。そこで、C 施設の入居費・月額860 円も自己負担できるのである。

C 施設の高齢者の子供の状態は、B 社区のそれと似ている。すなわち子供は3 人以上と多く、文化大革命の影響で子供達の学歴は低い。農村に「下放」された子供もいる。現在、子供達は地元企業の一般労働者、または露店を含む零細な自営業者として働いており、経済的に苦しい状況にある。

C 施設の高齢者は、B 社区のそれと同様、子供の経済状況を心配し、「子供に負担をかけたくない」と考えている。しかしB 社区とは異なり、C 施設の高齢者は、子供に依存せず、C 施設（介護の社会化）を頼りにすることができている。「身体はまだ大丈夫だが、だめになったら別の施設を息子に探してもらおう。絶対に息子と一緒に住みたくない。迷惑になるから」と語るケースもある。

C 施設の居住環境は、必ずしも良好とはいえない。1 部屋15 平米に2 人が住み、ある対象者は「一見、きれいに見えても中身はボロボロ。私の部屋には壁の漆喰がいっぱい落ちている」と語る。室内にはベッドとタンス、テレビがあるが、故障している場合も少なくない。「何度も修理を申請したが、ずっと無視されている」と語る対象者もいる。エレベーターがないので、足が悪くなると昇降にも支障が出る。風呂もトイレも共用で、清潔とはいえない。食事は、500 メートルほど離れた食堂で食べる。全員が一律のメニューで、魚の骨なども処理されていないため、注意が必要である。衛生・栄養面でも十分とはいえない。施設的环境、



写真－５　Ｃ施設の住宅環境



写真－６　Ｃ施設での娯楽風景



写真－７　Ｃ施設の室内

および介護員の専門性に対しては、入居者から多くの不満が聞かれる。「道路は雨が降ると、水がたくさん溜まる。庭の手入れも不十分で、雑草がたくさん生え、夏はコオロギや蟬が多くてうるさい。近くの工事現場の騒音もあり、夜も眠れない」、「介護員はほとんど農村出身の主婦で、ろくな教育を受けていない。専門能力も足りない」などは、その一端である。

しかしそれでも、Ｃ施設の入居者は、総じていえば現状に満足している。彼・彼女達はＣ施設に入居する以前から、貧しい生活をしてきた。それに比べれば、Ｃ施設では衣食住は完全に保証されている。また組織的な娯楽・学習活動も活発で、施設入居者の中に交際相手もたくさんいる。彼・彼女達は、「金持ちと比べたら、生活はかなり苦しいが、昔と比べたら、今の生活は100倍以上いいと思う。他人と比べず、過去と比べればいい」、「いろんな活動がある。月曜日はモデル班、火曜日は合唱班、水曜日は演劇班、木曜日は舞踊班、金曜日は読書班、土曜日は交流会。好きなものを選べる。私はモデル班に参加している。モデルのように、おしゃれな服を着て、ショーをするのは昔想像もできなかった」などと語っている。

５．総括

以上の調査結果をふまえると、中国政府が提唱する「５つの権利」—①扶養、②医療、③社会参加・生きがい、④生涯学習、⑤趣味・娯楽について、すべてが実際に保障されているのは、富裕層が多いＡ社区の高齢者のみといわざるを得ない。貧困層が多いＢ社区の高齢者は、いずれの権利も不十分である。経済的中間層が入居するＣ施設では、③社会参加、④生涯学習、⑤趣味・娯楽については基本的に実現され、①扶養も一定の水準には達している。しかし①扶養には依然として問題があり、②医療の問題は深刻である。

こうした都市内部での格差は、直接には、1980年代以降の改革開放・市場経済化の中で拡大・顕在化してきた。しかし、その基礎にあるのは、高齢者の生活史に即してみれば、1980年代以前の職場（単位）の違い、および戦争・職業配置・文化大革命など国家政策の影響にほかならない。それらは、個々人の努力・能力の差に解消できない社会的・構造的な格差といえよう。改革開放以前にも、中国の都市には単位制度に基づく格差が厳然として存在していた。それが、改革開放・市場経済化の中で、さらに拡大したのである。改革開放以前は平等だったという言説は、一種の幻想といわざるを得ない。また改革開放以降の格差も多くの既得権益に支えられたものであり、市場経済・自由競争によってまったく新たに生み出されたわけではない。

こうした中で、国家政策の恩恵に浴したのは、Ａ社区のような富裕な高齢者だけであった。彼・彼女達は、高額の年金を受給し、市場経済化のメリットを享受している。それだけでなく、公費医療や娯楽施設のような非市場的な優遇措置も確保している。これに対し、貧困層が居住するＢ社区、および中間層が入居するＣ施設の高齢者は、医療・年金制度にも大きな問題を抱えている。

以上をふまえると、中国の都市に住む高齢者の生活や意識の実態に、経済階層・地域特性が大きな影響を与えていることは明らかであろう。今後、より多様なタイプの地域・施設も視野に入

れ、さらに調査研究を進めることを課題としたい。

補注

- 1 高成薦, 1992、張懷承, 1993、于學軍, 1995、蕭振禹, 1998、呂平, 1996。
- 2 陳之楚, 2010、孟慶平, 2009、張敏傑, 2009、董紅亞, 2011。
- 3 聶海松・馮文猛, 2009、李東輝, 2011、畢麗傑, 2010、邵文娟, 2010。
- 4 劉燦・2010。
- 5 聶海松・馮文猛, 2009、鄭小華・黒田研二, 2010、畢麗傑, 2010、八木裕子・渡辺晴子, 2011、邵文娟, 2010、李東輝, 2011。
- 6 西安市人民政府門戸網站: http://www.xa.gov.cn/ptl/def/def/index_1121_1240.html。
- 7 長田洋司, 2009: 81。
- 8 単位は、企業従業員に対して単に仕事と給与を保障するだけでなく、住宅、食堂、医療施設、託児所から学校まで含む総合的な生活サービスを提供し、さらに食糧と衣料の配給切符を従業員に割り当てる役割も果たしていた。つまり計画経済期の中国において、単位は政府が担うべき社会就業、社会保険、社会福祉などの社会的機能を肩代わりしていた。
- 9 集体企業とは「資産を労働者全体で所有し、共同で労働作業にあたり、労働に基づいて利益の配分を行う社会主義経済組織」と定義されている。特別な例を除き、労働者全体が所有する資産の比率は51%以上とされている。つまり国有企業の資産所有者が国、または全国民であるのに対して、集体企業はその企業の労働者が資産を保有している。
- 10 鈴木榮太郎, 1990、布施鉄治・岩城完之・小林甫, 1983、布施鉄治, 1988、浅野慎一, 1997、浅野慎一, 2005、浅野慎一, 1995、浅野慎一, 1996。
- 11 1938年6月、日本軍の華中進撃を阻止するため、蒋介石が黄河の堤防を爆破させ、洪水を起こした事件。これにより、河南省、安徽省、江蘇省の多くの農地が流出・水没し、水死者は100万人、被害者は600万人に達したと言われる。
- 12 1998年「中国労働統計年鑑」433-435頁より。
- 13 陝西工人報, 2012年4月18日。
- 14 2012年、中国の都市部の平均所得水準は2,500元である。

参考文献

〔中国語文献〕

- 陳之楚, 2010, 《中国社会養老保障制度研究》, 中国金融出版社。
 董紅亞, 2011, 《中国社会養老服務體系建設研究》, 中国社会科学出版社。
 高成薦, 1992, 《中国的尊老文化》, 天津人民出版社。
 呂平, 1996, 《孝經》, 新疆少年出版社。
 孟慶平, 2009, 《我国城鎮養老保險制度改革: 市場化的比較、借鑒與政策選取》, 上海三聯書店。
 吳縛龍, 1992, 〈中国城市社區的類型及其特質〉《城市問題》5。
 蕭振禹, 1998, 《養老、你指看誰——中国面臨人口老齡化的困惑》,

改革出版社。

- 閻青春, 2006, 〈中国老年人社会福利政策浅析〉《社会福利》3。
 閻青春, 《全面推動居家養老服務、確保城鄉老人老有所養》, 全國老齡弁信息中心。
 于學軍, 1995, 〈中国的家庭養老〉, 《社科信息文薈》18, 15-16。
 張懷承, 1993, 《中国的家庭和論理》, 中国人民大学出版社。
 張敏傑, 2009, 《新中国60年: 人口老齡化与養老制度研究》, 浙江工商大学出版社。

〔日本語文献〕

- 浅野慎一, 1995, 「『生活と社会変革の理論』の発展的継承に向けて」『北海道大学教育学部紀要』65
 浅野慎一, 1996, 「『生活と社会変革の理論』と地域社会研究の革新」『地域社会学会年報』第8集
 浅野慎一, 1997, 『日本で学ぶアジア系外国人一研修生・留学生・就学生の生活と文化変容』, 大学教育出版社
 浅野慎一, 2005, 『人間的自然と社会環境—人間発達の学をめざして』, 大学教育出版社
 飯島渉・澤田ゆかり, 2010, 『高まる生活リスク 社会保障と医療』, 岩波書店
 長田洋司, 2009, 「現代中国都市基層社会の環境の変化と新たな社会的ネットワーク形成: 回龍觀文化居住区におけるキーパーソンの役割を事例として」『21世紀東アジア社会学』2
 王文亮, 2010, 『現代中国社会保障事典』, 集広舎
 畢麗傑, 2010, 「中国都市部における高齢者介護の社会化—北京市と上海市の事例研究を通じて」『立命館国際研究』23 (1)
 (財)自治体国際化協会 北京事務所, 2009, 「中国における高齢者福祉」『Clair Report』No. 338 (June 23)
 聶海松・馮文猛, 2009, 「中国都市部における高齢者の生活と保障—2008年上海市調査から」『現代中国』83
 邵文娟, 2010, 「転換期における中国都市部高齢者福祉の行方—中国大連居家養老院の事例を中心として」『国際公共経済研究』21
 鈴木榮太郎, 1990, 『農村社会学原理』クレス出版
 沈潔, 2008, 「中国高齢者福祉の現状と課題」『社会福祉研究』102
 鄭小華・黒田研二, 2010, 「中国都市部高齢者の日常生活機能低下に関連する要因: 北京市と上海市の高齢者実態調査より」『社会福祉学』51
 布施鉄治・岩城完之・小林甫, 1983, 『社会学方法論』御茶の水書房
 布施鉄治, 1988, 「地域社会研究の意義と方法」『現代社会学研究』1
 李東輝, 2011, 「中国高齢者の生活実態と援助的ネットワーク—大連市での調査を中心に」『奈良女子大学社会学論集』18
 劉燦, 2010, 『現代中国農村の高齢者と福祉—山東省日照市の農村調査を中心として』, 日本橋報社
 八木裕子・渡辺晴子, 2011, 「中国における高齢者福祉の今日的展開—蘇州・上海視察報告」『広島国際大学医療福祉学科紀要』7

参考 URL :

李漢林, 2008, 《變遷中的中國單位制度: 回顧中的思考》社會人類學中國網, (2012 年 12 月 1 日取得

<http://www.sachina.edu.cn/Htmldata/article/2008/12/1703.html>)

三秦都市報, 2011 年 10 月 25 日, 《西安人口呈現老齡化》, (2013 年 1 月 10 日取得

<http://www.sanqindaily.com/News/20111025/115978.html>)

三秦都市報, 2011 年 11 月 2 日, 《西安快速步入老齡化社會 7 個西安人 1 個老年人》, (2013 年 1 月 10 日取得

<http://xian.qq.com/a/20101102/000017.htm>)

陝西工人報, 2012 年 4 月 18 日, 《西安退休人員養老金月人均達 1879 元》, (2013 年 7 月 15 日取得

<http://sxgrb.sxworker.com/Thread.Asp?AutoID=63495>)

西安市人民政府門戶網站, (2012 年 12 月 1 日取得

http://www.xa.gov.cn/ptl/def/def/index_1121_1240.html)

金子伸一, 2010, 『中国の高齡化社会への対応—都市部の“社区”の役割を中心に—』中国社会福祉研究会のブログ, (2013 年 1 月 5 日取得

<http://blog.livedoor.jp/tyuugokusyakaifukusi/archives/1826198.html>).

山本恒一, 「第 10 章中国における労働市場の形成と基幹的諸問題」大阪経済大学, (2013 年 5 月 2 日取得

<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/chuken/group/11430014.html>)